

幻想：資本主義社会の本質

問題は、その問題を生み出した考え方と同じレベルの発想では解けない (アインシュタイン)

1. 資本主義の変容

【資本主義の隆盛】・・・約40年('30~'70)

- 1929年： 大恐慌 → 金本位通貨制度の実質的な終焉
- 1945年： 太平洋戦争終戦 → 世界が最も共産化した時代に日本の国体が作られる → 西側世界でも稀な、日本型社会資本主義
- 1950~60年代： アメリカ経済の隆盛 → 最高税率が90%を超え、米が最も「共産化」した時代に、最も経済的に栄える → ①社会の均質性、②過剰な価格競争が存在しないこと、は経済成長の重要な要素では？ 1951年、アメリカでテレビ広告開始
- 1960~1975年： ベトナム戦争 → コンテナの発明と日本の輸出によって米資本主義に価格競争が生じる → 「超・資本主義」の誕生

【超・資本主義】・・・約25年('70~'95)

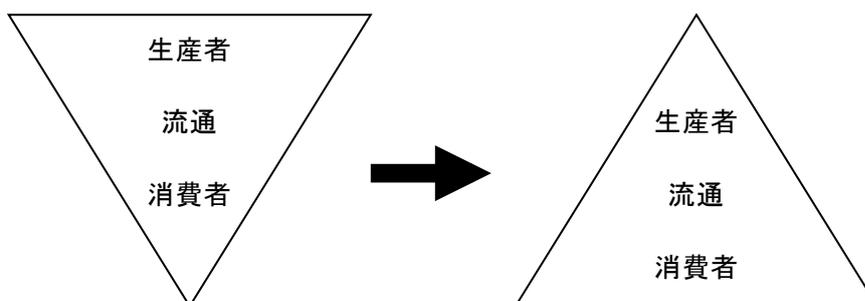
- 1971年： ニクソンショック → 通貨が「金」から「紙」に → 通貨の大量発行が可能になり、通貨価値が大幅に希釈され、以後アメリカでは国債金利が14%を超えるインフレが約10年間継続する(「グレートインフレーション」) → 資源価格の高騰(通貨の暴落)を招き、金利が高騰 → 際限のない経済成長が急加速し、「超・資本主義」が登場する
- 1973年： 第一次オイルショック → 資源の高騰 = 通貨の暴落(金を基準にすると資源価格は全く変動していない) → 英米日の経済政策が大きく転換するきっかけ
- 1976年： イギリスの財政破綻 → マーガレット・サッチャー政権誕生(1979年~1990年)
- 1981年： ロナルド・レーガン大統領就任(1981~1989年)・元メリル、リーガン財務長官 → 大幅減税・積極財政・規制緩和 → 過剰債務国家(双子の赤字)と格差社会の始まり
- 1982年： 中曽根康弘首相就任(1982~1987年)
- 1982年： グレートインフレーションの収束
- 1985年： プラザ合意 → アメリカの輸出産業・製造業、ドル基軸通貨構造の終わりの始まり → アメリカがマネー資本主義に舵を切るきっかけ → 日本のバブル
- 1993年： ビル・クリントンの大統領就任(1993年~2001年)

【マネー資本主義】・・・約15年('95~2011)

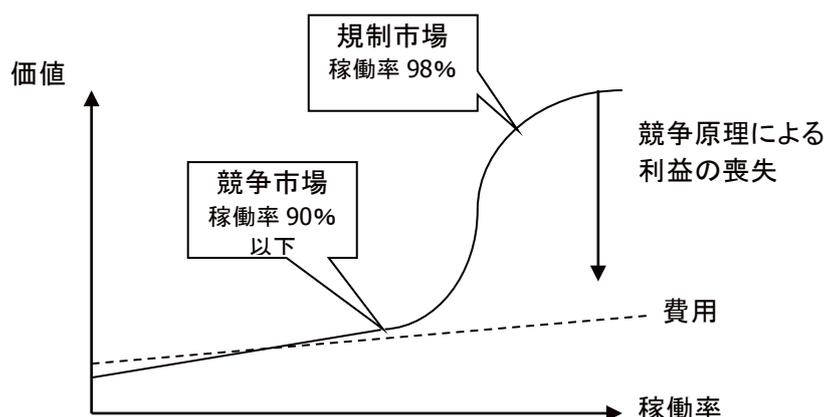
- 1995年： 元ゴールドマン会長ルービンが財務長官に → 製造業崩壊後の米でドル高政策
- 2001年： インターネットバブル
- 2008年： サブプライム問題と国際金融危機

価格競争が利益を奪う

- 100 年前、米国に自動車メーカーが 500 社、1920 年代には電話会社が 6 万社もあった(その後、通信産業は飛躍的に成長したが、生き残った企業は AT&T だけ) → 超・資本主義以前の資本主義は、寡占化への生き残り競争は激しかったが、**価格競争は事実上存在しなかった**
 - 「超・資本主義」産業構造の潮流：①規制緩和によって企業が価格決定力を失い → ②グローバル化が生じ → ③産業が金融化する
 - 超・資本主義(競争原理)による生産者と消費者のパワーシフト



- 稼働率と資産価値の相関は一時曲線ではない → 規制市場から競争市場への変容は非連続

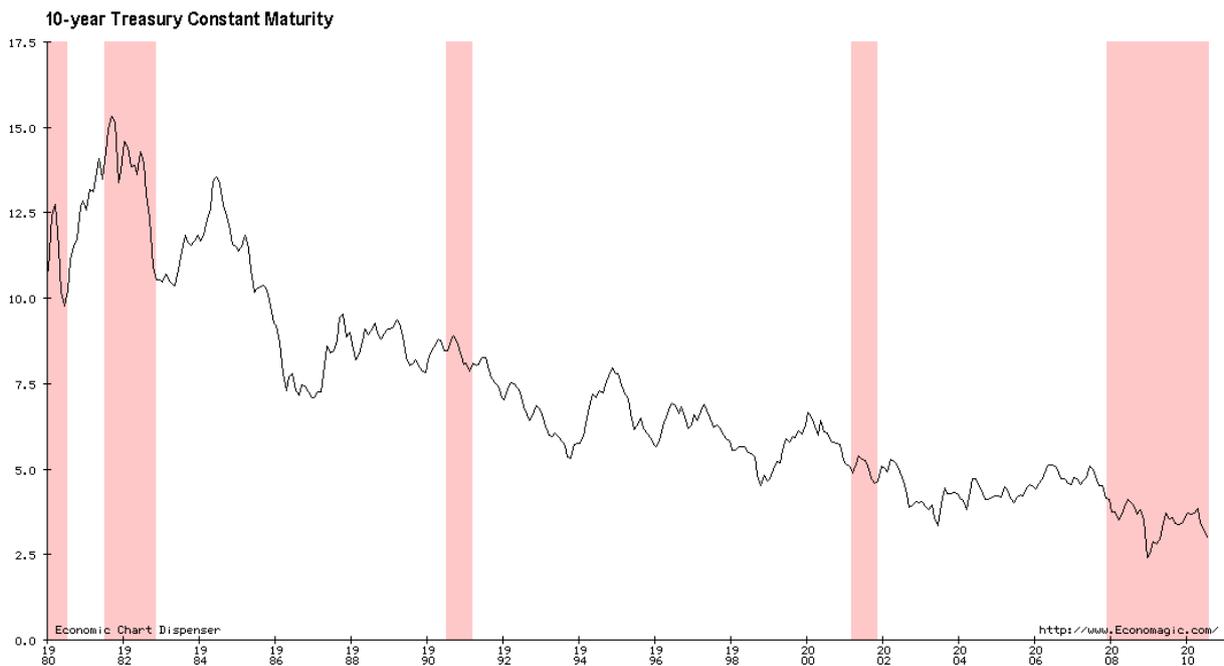


グローバル化

- ベトナム戦争へ物資を大量に送付した帰りのコンテナに、日本からの輸出品を詰め込んでアメリカへ → グローバル経済の出現と規制緩和のきっかけ → 70 年代以降、規制緩和と競争原理の浸透によって、**企業は商品とサービスの価格決定力を失う** → 世界中から最も安い原材料を仕入れ、労働分配率を削減し、商品価格を下げながら利益を捻出する必要が生じる → 規制緩和、技術革新、経済のグローバル化によって世界的な競争が生まれる、**利益率が低下するため、シェアの拡大が必須**に → グローバル市場、という循環

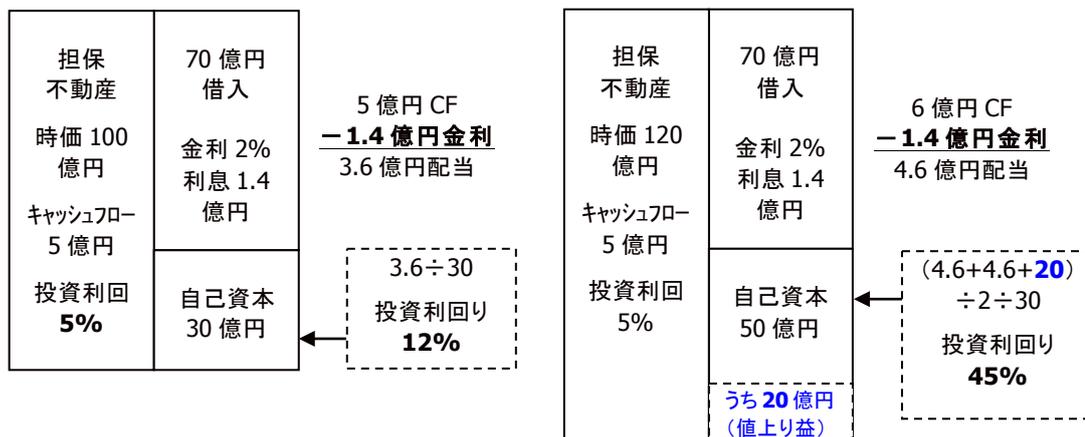
「利益の終わり」

- ・ 過去 30 年間、日・米の長期金利(長期国債金利)は下がり続けている(下のチャート参照) → 長期金利を長いスパンで観察すると、その国の潜在成長率(≒自然利子率)の推移がわかる → その間人口は増え、労働力が増加し、経済成長が進み、一人当たりの GDP も伸び続けているにも拘らず、潜在成長率はなぜ 30 年間下がり続けているのか? → 70 年代に登場した超・資本主義(≒競争原理)によって説明可能ではないか → 競争原理は利益をゼロに収斂させるメカニズムである
- ・ デフレといわれている現象は、30 年前から一貫して社会全体が「利益の終わり」へ向っているのではないか?



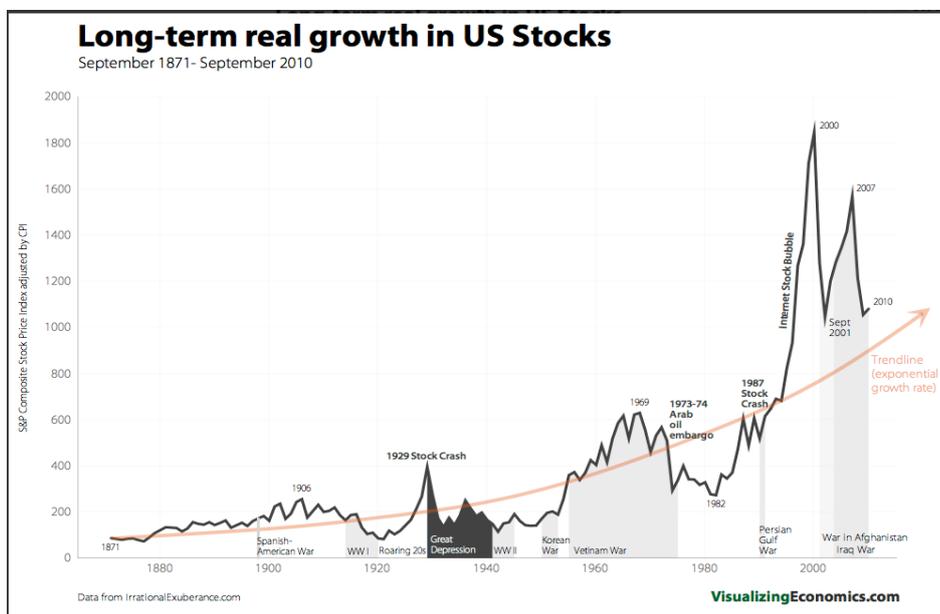
マネー資本主義と事業の金融化(95 年以降)

- 増大する一方の資本コストを賄うために、事業はいつせいに「金融化」した → 95 年以降の過去 15 年間、事業の付加価値ではなく、金融レバレッジ(と人件費の削減)によって収益を生んできた
 - 例：売上 100 億、運営費用(金利支払を除く)95 億、利益 5 億、キャップレート 5%(資産倍率 20 倍)、取得価格 100 億円のホテル事業の例
 - 2 年後：売上 100 億、費用 94 億、利益 6 億、キャップレート 5%(倍率 20 倍) → 120 億円



20 億円の値上がり益(含み益)は売却しなければ実現しない → 利益を捻出するために事業の売却が主流に

- 金融の大原則：金利 ↓ 金融資産(株、債券、不動産) ↑

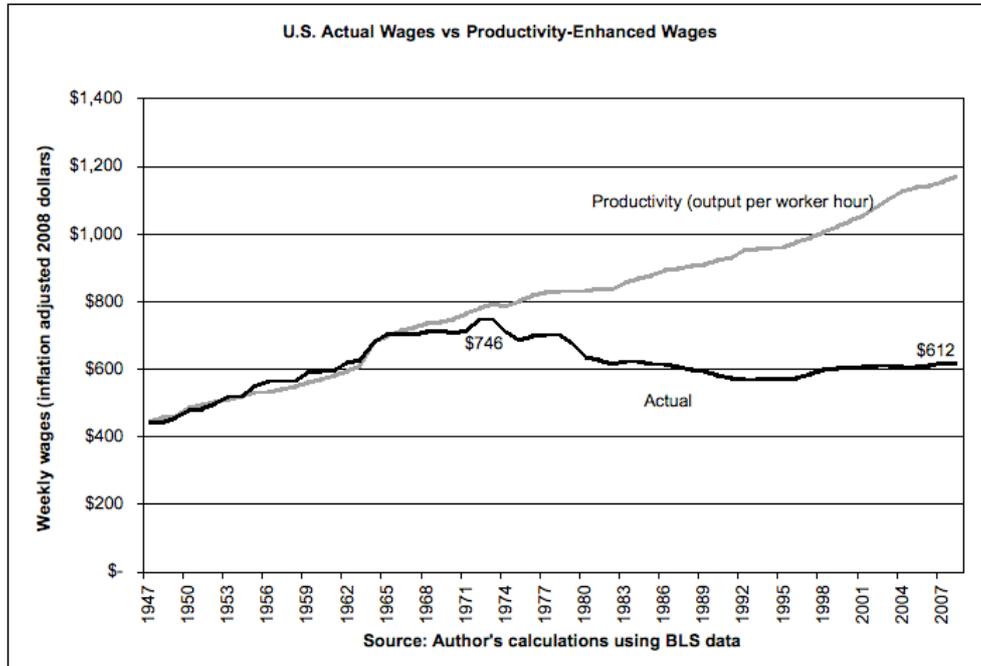


- 皮肉なことに、価格競争によって、利益率が激減し、生産性が低下し、社会の潜在成長率が下がると、長期金利が低下し、資産インフレを生み、バブルが生じ、金融収益が破格に伸びる → 資本主義の末期は金融主導の好景気になる
- 1995 年以降の経済成長は、経済的な実力が増加したためではなく、逆に、経済が力を失っていることによる(資本主義の末期的な)現象ではないか? → マネー資本主義下における経済成長は、実体経済の成長ではなく、資産インフレがお金の流通量を増やしただけではないか?

3. 超・資本主義が社会にもたらしたもの

1. 中産階級の崩壊

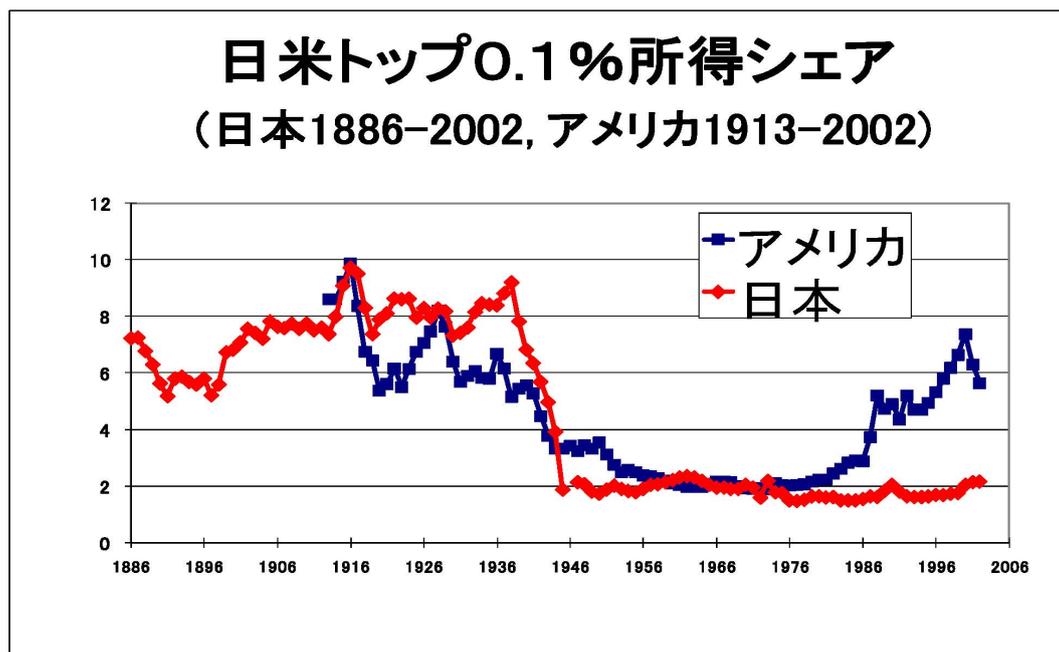
- ・ インフレ調整後の数値で見ると、アメリカの労働者の平均時給は **1973 年**にピークに達し、その後 **25 年間**下がり続けている



- 米国の中産階級は、1980 年代以降も、生活維持のためのいじましい努力を続け、給料が増えない分を、主に以下の 3 つの方法で補い、所得を維持した
 - ◇ ①「共働き」、「女性の職場進出」： 従来は家族の中で夫だけが働いていたものを、妻も働きに出ることで給料を 2 人分に (就学児童がいる母親が働く割合は 1970 年代 38%→70%) → この間、記録的な数の女性が労働人口に加わるが、これは男女同権論に突き動かされてと言うより、生活費を捻出する必要に駆られて
 - ◇ ②「休まないこと」： 米国人の平均労働時間は、この 30 年間で 15 日長くなった → ヨーロッパの人より 350 時間長く、日本を越える
 - ◇ ③住宅ローンやクレジットカードの借金： 米国の住宅価格は長期間、特に 1990 年代以降 2006 年まで急上昇し、住宅ローンの借り入れが全米で増加した。米国個人消費の額は、1995 年以来毎年 4% ずつ伸びる間 (世界の伸び 2.2% の 2 倍)、中産階級はお金を使い果たし、米国の貯蓄率は先進国で最低の 0.8% (欧州・アジアは 8%) まで落ち込む。
- 経済成長、物質主義、所有権の拡大、金融資本の成長・・・と引き換えに人々は時間を喪失し、共同体が崩壊し、社会の本質である人間関係が分断される → **共同体の崩壊** → **大家族の崩壊** → **核家族の単位へ** → **夫婦共働き** → **核家族崩壊** → **母子家庭** → **金融資産食い潰し** → **将来収入の取り込み** → **サブプライムで損失** → **大失業**

2. 社会格差

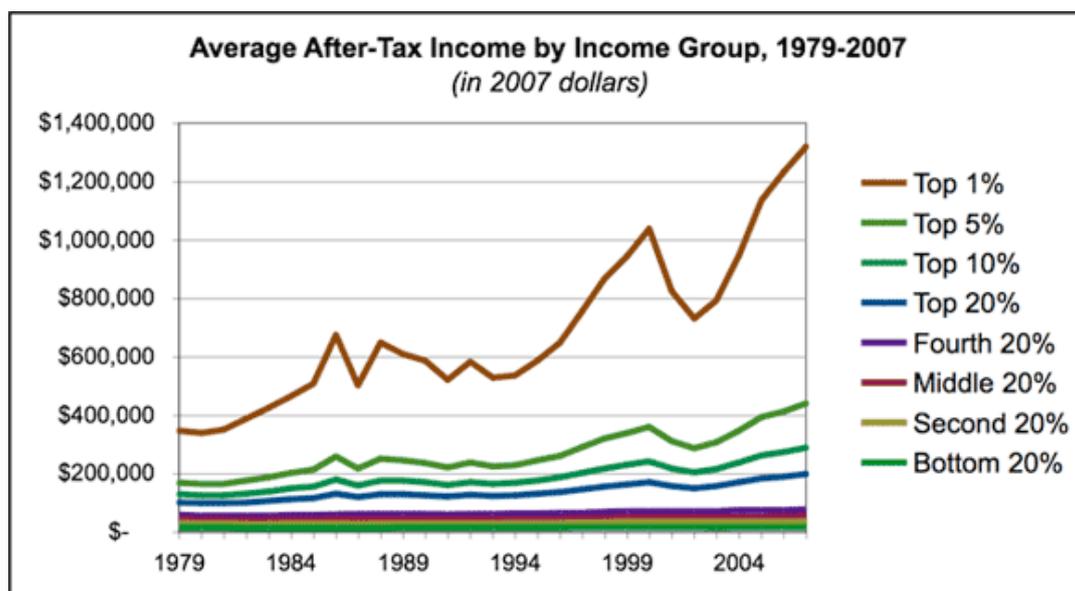
- ・ ピケティとサエズという経済学者の 2006 年の研究(下図参照)： 上位 0.1%の大金持ちが得ている年収が、全米国民の年収総額に占める割合 → 1930 年代は 6%→1940 年代の戦時体制下で「大圧縮」(Great Compression)が生じ、**1950 年代～1970 年代まで 2%代の低位で安定**(アメリカのみならず、英国、フランス、日本、カナダなどでも共通に生じた現象)
 - 最高税率 日本：1971 年 **93%→40%**、米：恐慌直後時 **81%**、その後 40・50 年代に 90%まで上昇→現在 **40%** → 富裕層から中産階級への再分配が社会的に有効 → 利子が社会格差を生む根源であれば、累進課税と財政支出はそれを(一部)相殺する



出所：Picketty and Saez, *American Economic Review*, May 2006
 Moriguchi & Saez, *NBER Working Paper* 12558, Oct. 2006

8

- ・ 「超・資本主義」「マネー資本主義」下における社会格差の推移 ▶ 1995 年以降特に加速している



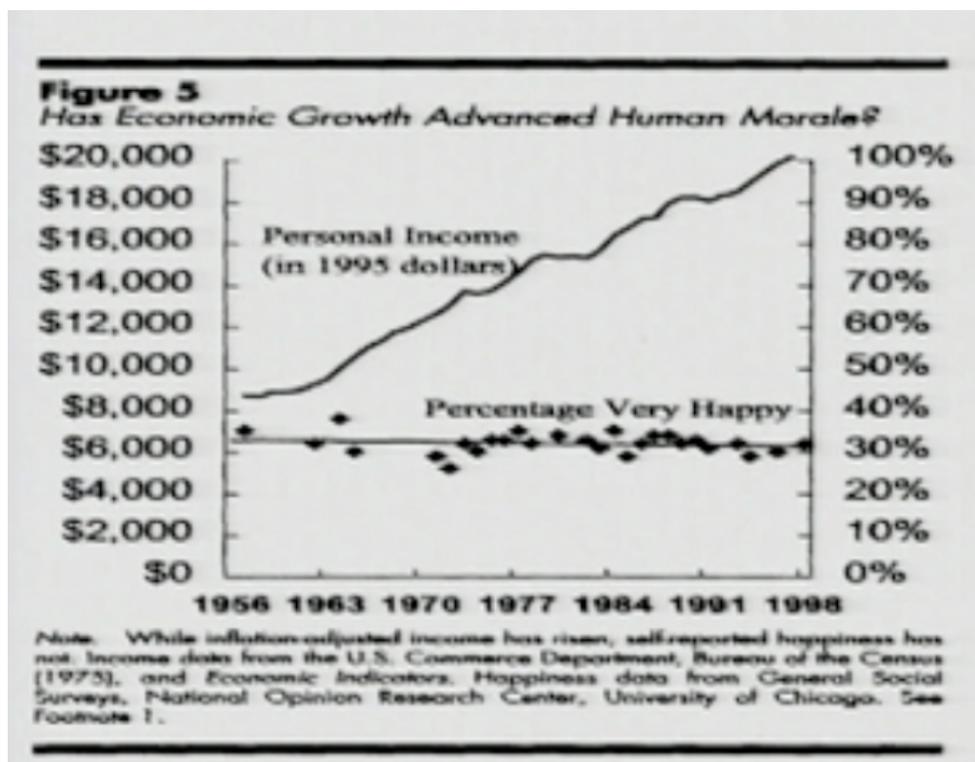
3. 人間関係分断のインパクト

- ・ 「第一の経済」の要素＝人間関係を分断する要素 → ①時間の消失、②所有権の拡大、③競争原理の浸透、④金銭経済の成長、⑤嘘
- ・ **ロゼト効果**： ペンシルバニアのイタリア人コミュニティ → 心臓疾患など、「現代病」が異常に少ない（1950 年代終わり頃、当時男性の主な死因は心臓病）、あらゆる病気による死亡率が 30～35% 少ない、「自殺も、薬物・アルコール依存症もなく、犯罪もめったに起こらない、生活保護を受けている人もいない、誰一人胃潰瘍を患わない」、実質的に「老衰」でしか人が死なない町 → ロゼト住民はカロリーの 41% を脂肪で摂取、煙草をよく吸い、肥満気味の人も多い、遺伝的・地域的な相関も見られない
 - **原因はロゼトそのもの** → 住民が裏庭で食事を振舞い、道角でイタリア語の立ち話、数世代による大家族、祖父母が尊敬され、教会が生活の中心にあり、多くの市民組織が存在し、独特の平等主義精神を持ち、富めるものは成功を誇示せず、不運なものは失敗を曖昧にすることができる、三世代が食卓を囲み、あちこちにパン屋があり、住民が通りを行き来し、家の前に腰掛け、おしゃべりに花を咲かせる、女たちはブラウス工場で働き、男たちはスレートの採掘場で汗を流していた

4. 経済成長の本質：「人生はどこへ行った？」

所得 ≠ 幸福

- ・ 所得が上がることで幸福度が大きくなるのであれば、以下の関係が成り立つ筈だが、既に存在する大量の調査・研究による「状況証拠」は、それらをことごとく否定している
 - ①豊かな国の国民は、貧しい国の国民よりも幸福である、
 - ②同じ国のなかでは、お金持ちの方が貧乏人よりも幸福である、
 - ③人はお金持ちになるほど幸福になる、
- ・ 経済成長は、むしろ幸福度を犠牲にすることで成り立っている → 昭和 33 年(1958 年)、今から 50 年前の『三丁目の夕日』の時代から、一人当たりの GDP は 6 倍になったが幸福度は低下している



- 2008 年、英レスター大学の幸福度調査では、ブータンは世界 178 国中 8 位(GDP は 158 位)、日本は 90 位 → ①デンマーク、②スイス、③オーストリア、④アイスランド、⑤バハマ、⑥フィンランド、⑦スウェーデン、⑧ブータン、⑨ブルネイ、⑩カナダ
- 環境重視の「ハッピープラネット」指標：①バヌアツ、②コロンビア、③コスタリカ、④ドミニカ、⑤パナマ、⑥キューバ、⑦ホンジュラス、⑧グアテマラ、⑨エルサルバドル、⑩セントビンセント
- ・ 第二次大戦後の約 70 年の世界的な大変化 → 我々がとんでもなく豊かになったということ → 20 世紀後半、アメリカだけで、これまでの地球の富を全て合わせたよりも多くの富が生み出された → アメリカの貧困層でさえ、1950 年代の中流階級より高い生活水準を手に入れている
 - 反面、自分が「非常に幸せである」と考えるアメリカ人の数は、1957 年をピークに減少の一途 → うつ病と診断される患者の数は、50 年前の 10 倍超 → 健康や人間関係など、豊かな生活のしるしと見做されてきたものが急速に失われている → 決してお金がないせいではない、むしろ、その反対

経済成長の本質

- ・ 人はなぜお金を欲する？ → 経済学は「幸せになるため」と言う → 現実には「**欠乏感を埋めるため**」 → お金に対する不満は常に、「**お金が足りない**」ということ（モノに対する不満は、モノが足りないということ） ▶ 先進国国民の半数以上は、**必要なものを全て買うゆとりがない**と考えている。
 - 欲望は「逃げ水」のように、際限なく拡大する → 大概実際の年収の二倍が「**必要な金額**」 → 年収が増えても同様 → すなわち、幸福度に関して言えば、年収の額自体には意味がない
 - 求めるお金は**相対的** → 周囲が 1500 万円、自分が 1000 万円の職場と、周囲が 600 万円、自分が 800 万円の職場では、多くの人々が後者を選ぶ → 自尊心が重要だから？ → 「周りの人よりも豊かになりたい」という意識 → 格差が過大な消費を呼び、幸福度を奪う
- ・ 経済成長の必要条件は**欲望の存在** → 人は満足すると消費が止まる → 際限ない欲望を維持するため、個人が「**自分の持ち物に常に不満足**」（欲望 > 所有物）であることが決定的に重要 → 人々が**不満足であり続けなければならず経済成長を持続することができず、資本主義が成り立たない** → つまり、**経済成長は幸福を作り出すものではなく、不幸（不満足）に因って維持されている**
 - 広告宣伝、営業のみならず、全ての企業からの全てのメッセージは、常に、「今のあなたは不足している」「あなたは不完全である」ということ → 資本主義社会が維持されるために、永遠に経済成長を続けなければならない、経済成長が続くためには人は幸福になってはいけない
- ・ 人々は経済成長によって幸福になっていないが、人々は被害者である以上に、**原因そのもの** → 「幸福ではない」、「十分ではない」、「お金が足りない」、という人々の価値観自体が、社会にこれほどの弊害を引き起しながらも、経済成長を強力的に誘引し続ける最大の原因 → 世の中の問題は、「**お金があれば、幸せになれる**」という、人々の信念（幻想）に起因している → 本来、お金は成功（幸福）の本質ではなく、副産物に過ぎない

世界の救い方

- ・ **2008 年末、世界を救う原理を発見！** → 社会の根源的な問題は、症状やシステムや現象にはなく、**パラダイムにある** → 世の中のすべての問題は人間の頭の中にある → お金と利子が生み出した競争原理、経済成長、嘘によって、「**お金があれば、幸せ**」という世界観が生まれ、その世界観に従って社会が「**発展**」する過程で、**共同体社会と人間関係が分断されたこと**に起因する（仮説） → 社会の多岐に亘る問題を一気に、そして劇的に改善する唯一の方法 → 「**お金があれば、幸せ**」という世界観から、「**幸せになれば、お金がついてくる**」という信念への**パラダイム転換** → お金を全く追わない生き方をしている人、本質的に幸福な生き方をしている人、人間関係を最優先する人が物質的に豊かになる事業の実現と浸透 → **これが世の中を救う方法！**
 - 社会のすべての問題は、心の問題である ▶ 私たちの心が変わること以外で、問題は解決しない ▶ 次世代経営とは、我々の心を贈与的に変え、思いやり中心、かつ自分らしく生きることのきっかけとなること
 - 全ては**相対の世界**において自分は他人によって自分になる、人は人からしか学べない → 幸福になるためには、人間関係を通じて自分自身に向き合う以外の方法はない → 「自分が何を得たいか」「自分は何を成し遂げたいか」ではなく、「自分が何になりたいか」を決める
 - ①**社会から人間関係を遠ざけた全ての要因**（お金 → 時間、収入、所有権、資源、競争、経済成長）を手放すこと、②**生産性を飛躍的に高め、共同体と人間関係を再構築すること**、③**人間関係において愛を優先すること**（オープンで、人を変えず、自分に嘘をつかない）、は三位一体
 - 人間関係を再構築する必要条件 → 時間を取り戻すための①**生産性**、②**労働**、③**金融**